

派遣労働に関する参考資料

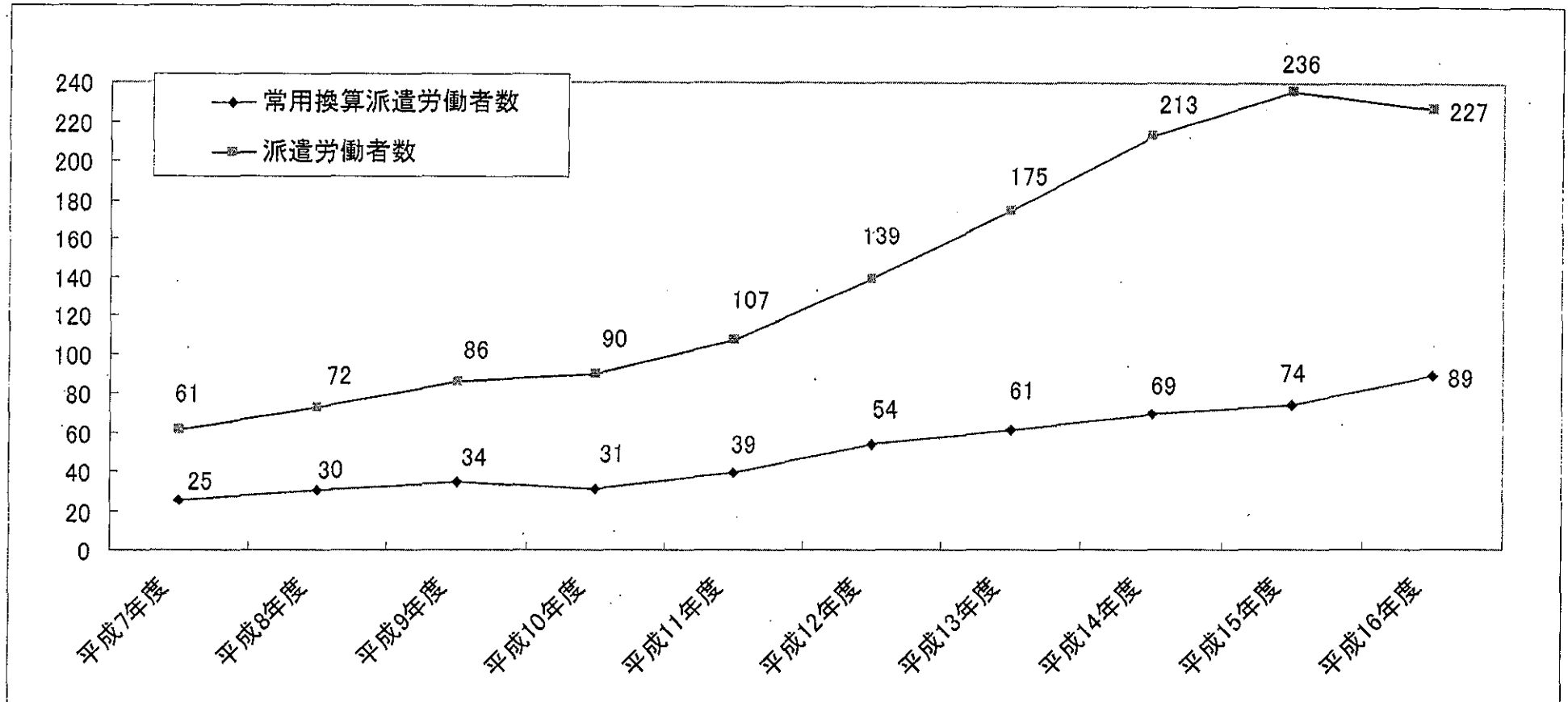
平成 18 年 11 月 21 日

厚生労働省

高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課

労働者派遣事業の現状

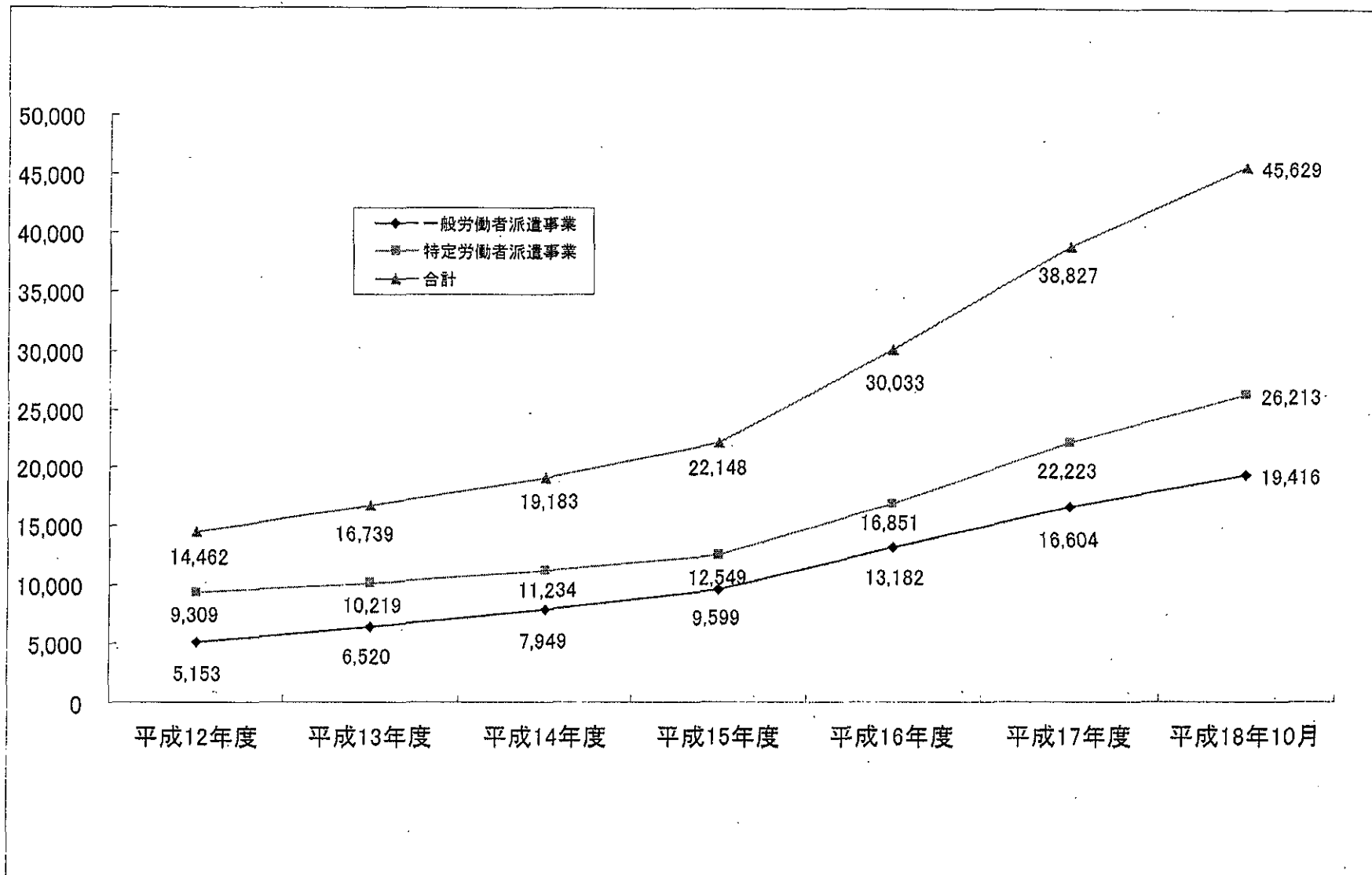
1 派遣労働者数の推移



- (注1) 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における派遣労働者数の合計である。「登録者」には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれていない。
- (注2) 「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び常用雇用以外の労働者（常用換算）数並びに特定労働者派遣事業における派遣労働者数の合計である。「常用雇用以外の労働者（常用換算）」は、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等（登録者のうち派遣された者を含む。）を常用換算（常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を当該事業所の常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの）したものである。
- (注3) 「常用換算派遣労働者数」は、総務省統計局発表の「労働力調査特別調査」における「派遣社員数」とは算出方法が異なるものである。

【資料出所】厚生労働省「労働者派遣事業の平成16年度事業報告の集計結果」

2 労働者派遣事業の許可・届出受理事業所数



(注1) 一般労働者派遣事業の件数は、各年度末までの許可事業所数（過去3年間）及び許可更新事業所（過去5年間）の累計である。

(注2) 各年度1月末日までに廃止届を受理した事業所を除く。

【資料出所】厚生労働省職業安定局需給調整事業課

労働者派遣事業の事業運営状況

～平成16年度労働者派遣事業報告書*より～

I 派遣労働者数 約227万人（対前年度比4.1%減）・・・①+②+④

常用換算派遣労働者数 約89万人（対前年度比19.7%増）・・・①+③+④

●一般労働者派遣事業

①常用雇用労働者	274,813人（対前年度比16.2%増）
②登録者	1,844,844人（同 7.2%減）
③常用雇用以外の労働者（常用換算）	469,034人（同 27.4%増）

●特定労働者派遣事業

④常用雇用労働者	146,387人（同 5.4%増）
----------	-------------------

II 派遣件数 約50万件

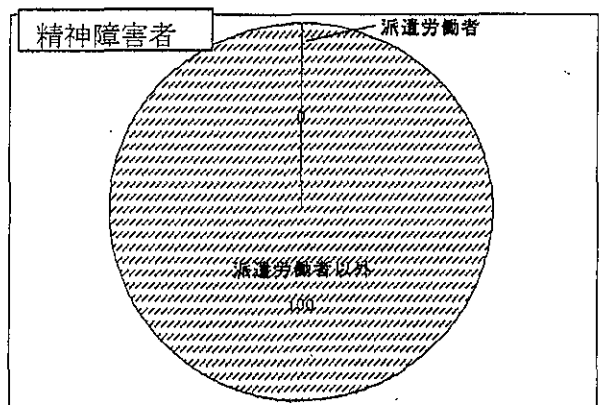
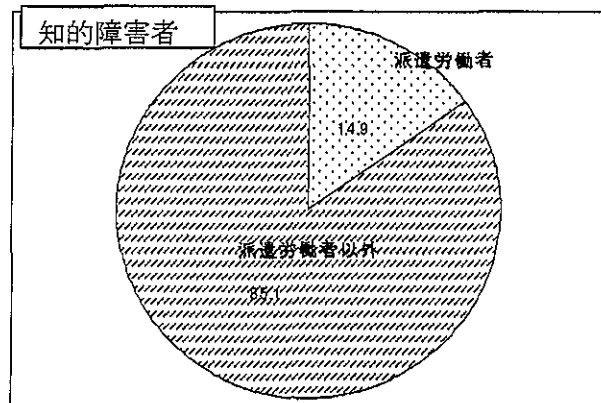
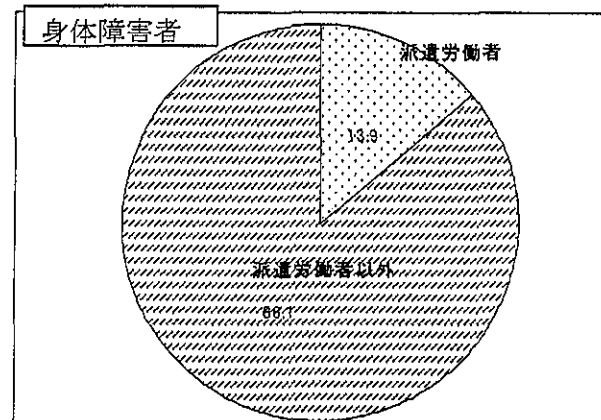
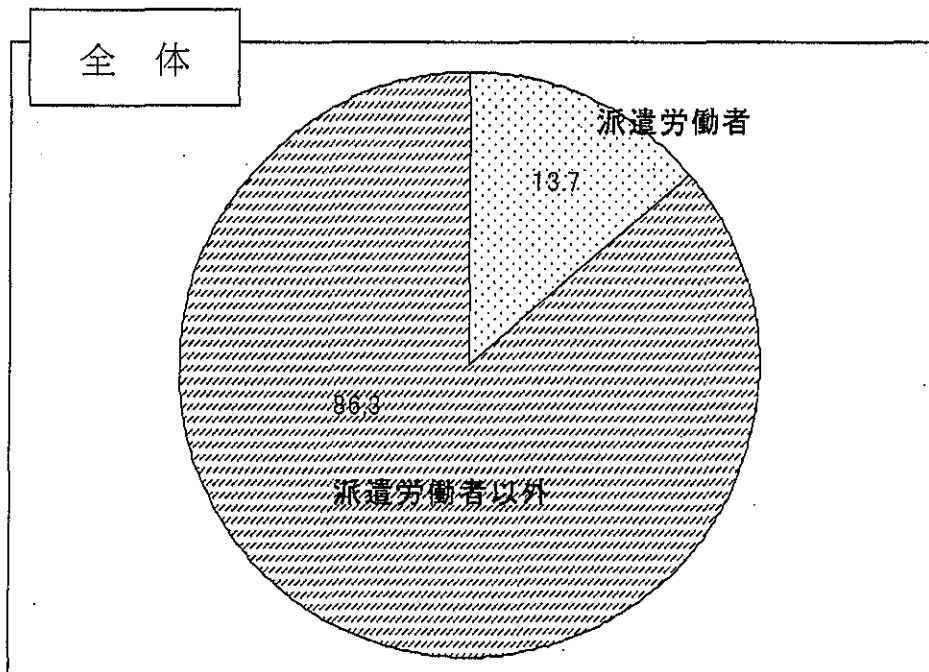
●一般労働者派遣事業	467,565件（対前年度比17.0%増）
●特定労働者派遣事業	29,553件（同 25.7%増）

III 紹介予定派遣

(1) 紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数	19,474人
(2) 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数	10,655人

※ 労働派遣事業の事業運営状況については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号）に基づき、各派遣元事業主から当該事業所の事業年度ごとに労働者派遣事業報告書が厚生労働大臣に提出されているところ。

障害者の派遣労働に関するニーズ



- 障害者の派遣労働の希望の有無についてみると、派遣労働を希望する障害者は13.7%となっている。
- 障害者の派遣労働の希望の有無を障害別に見ると、身体障害者及び知的障害者で派遣労働を希望するものが、それぞれ13.9%、14.9%となっている。

【資料出所】障害者職業総合センター「障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究 中間報告書」（2006年3月）

※ 当該アンケートの有効回答者数については、以下の通り
 身体障害者=371人 知的障害者=77人 精神障害者=9人